

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	福山商工会議所（法人番号 1240005007833） 福山市（地方公共団体コード 342076）
実施期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
目標	「小規模事業者の持続的発展による地域経済の活性化」 1. 小規模事業者の経営基盤と競争力の強化 2. 関係機関と連携した円滑な事業承継と創業支援 3. 地域が一体となった小規模事業者支援体制の構築
事業内容	I. 経営発達支援事業の目標 1. 地域の経済動向調査に関すること ①景気観測調査、②賃金・夏季賞与調査、③流動客調査、④行政等が実施する各種統計データ調査、⑤地域経済分析システム（RESAS）の活用 2. 需要動向調査に関すること ①民間の統計サービス等を利用した需要動向調査 ②地域資源に関する需要動向調査 3. 経営状況の分析に関すること ①経営分析・財務分析に関するセミナーの開催 ②窓口相談・巡回指導による経営分析を行う事業者の発掘 4. 事業計画策定支援に関すること ①経営分析を行った事業者向けの事業計画策定 ②事業計画策定セミナー・研修の開催 ③ふくやま創業塾の開催 ④事業承継への支援 ⑤BCP（事業継続計画）策定への支援 5. 事業計画策定後の実施支援に関すること ①定期的な電話や巡回によるフォローアップ ②各種補助金と融資制度の活用 ③経営支援機関システムBIZミルやTOASを活用したフォローアップの実施 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 展示会・商談会や当所の主催する事業・イベントへの参加を促し、販路開拓や売上拡大につながる機会を提供する。
連絡先	・福山商工会議所 産業振興部 経営課 〒720-0067 広島県福山市西町2-10-1 TEL:084-921-8734 FAX:084-922-0100 E-mail cci@fukuyama.or.jp ・福山市 経済環境局 経済部 産業振興課 〒720-8501 広島県福山市東桜町3-5 TEL:084-928-1038 FAX:084-928-1733 E-mail shougyou-shinkou@city.fukuyama.hiroshima.jp

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 目標

(1) 地域の現状及び課題

①現状

福山市の概況

●位置・市域 ～瀬戸内の中央、備後圏のリーダーとして～

福山市は、広島県の東南端、瀬戸内海に面した山陽道のほぼ中央に位置している。東の岡山市から 58km、西の広島市から 103km の距離を隔て、それら大都市の影響を大きく受けることなく、政治経済、文化等、あらゆる面で備後圏のリーダーとして役割を担っている。市域は、東西 29.5km、南北 45.7km、面積 518.14k m²。



●歴史

・福山市誕生～福山空襲で甚大な被害

大正 5 年、市制施行により、市域 5.8k m²、人口 32,356 人の福山市が誕生した（全国 73 番目、広島県内 4 番目）。その後、隣接する 12 カ村の合併により市域を拡大した。

第 2 次世界大戦中の昭和 20 年 8 月 8 日には、市街地の 8 割が焦土と化す空襲を受けて、多くの死傷者が出、産業面でも大きな打撃となった。しかし、翌年からの都市計画事業と市民のおう盛な復興意欲によって、現在の近代的な市街地の形成が始まった。

・戦後復興～西日本有数の工業都市へ

昭和 50 年までに、松永市など 1 市 14 町村との合併が行われたことにより、市域・人口は拡大を続けた。また、国道・山陽新幹線などの基盤整備が進められ、山陽と山陰および四国を結ぶ文化・交通の要衝都市として急速に発展した。昭和 36 年には世界一の規模を誇る日本鋼管(株)福山製鉄所(現 JFE スチール(株)西日本製鉄所)の誘致が決定。重工業化が進み、西日本有数の工業都市となった。

平成 5 年、「地方拠点都市地域」の指定を受け、平成 10 年には中国地方では岡山市に次いで 2 番目となる「中核市」へ移行するなど、福山市の拠点性はますます高まってきた。さらに、合併特例法大幅改正によるいわゆる「平成の大合併」で、平成 15 年から新市町、内海町、沼隈町、神辺町と合併。人口約 47 万人を擁する県内第 2 位、中国地方第 4 位の都市として発展を続けている。このように都市の成長とともに、平成 28 年市制施行 100 周年を迎え、「活力と魅力に満ちた輝くまち」をめざしている。

1. 大正5年7月1日、市制施行
人口 32,356人 面積 5.8km²
2. 昭和8年1月、10カ村を編入
(川口、手城、深津、奈良津、吉津、木之庄、
本庄、神島、佐波、草戸)
3. 昭和17年7月、2カ村を編入 (山手、郷分)
4. 昭和31年9月、10カ町村を編入
(引野、市、千田、御幸、津之郷、赤坂、
瀬戸、熊野、水呑、鞆)
5. 昭和37年1月、深安町を編入
6. 昭和41年5月、松永市を編入
7. 昭和49年4月、芦田町を編入
8. 昭和50年2月、2カ町を編入 (加茂、駅家)
9. 平成15年2月、2カ町を編入 (内海、新市)
10. 平成17年2月、沼隈町を編入
11. 平成18年3月、神辺町を編入

●人口 ～広島県の東の拠点、人口規模第2位～

当市の人口は大正5年の市制施行より一貫して増加してきたが、近年はほぼ横ばいで推移している。2015年の人口は464,811人で広島県全体に占める人口割合は16.3%となっており、人口規模で県内第2位、中国地方第4位の都市となっている。

年	福山市	当所管内
1965 年	301,376 人	204,768 人
1975 年	405,677 人	292,449 人
1985 年	441,502 人	315,916 人
1995 年	453,791 人	327,764 人
2000 年	456,908 人	330,933 人
2005 年	459,087 人	333,995 人
2010 年	461,357 人	335,453 人
2015 年	464,811 人	339,613 人

※福山市人口は、現在の市域による。 ※出典「国勢調査」。福山市HP・資料より転載。

●産業

繊維製品、木工品、畳表や琴などの特色ある伝統的地場産業に加え、昭和 36 年には世界一の規模を誇る日本鋼管(株)福山製鉄所（現 JFE スチール(株)西日本製鉄所）の誘致が決定。昭和 39 年、備後地区工業整備特別地域の指定を受け、重工業化が進み、西日本有数の工業都市となった。

その後は鉄鋼を中心とした重工業と伝統に支えられた地場産業により発展しており、近年は電子産業や独自の技術力を生かした企業の伸長などにより、加工組立型産業に徐々に変化しており、今後の地域の発展を担うことが期待されている。

平成 30 年の当市の製造品出荷額等は、17,930 億円で広島県全体の 17.9%（県内で第 2 位）を占めている。産業別では、鉄鋼業 43.2%、食料品 8.9%、はん用機械器具 7.6%が高い割合を占め、そのほか、生産用機械器具、電気機械器具等の機械工業など、特定の市場で高いシェアを有する、オンリーワン・ナンバーワン企業が多数集積している。

商業面では、平成 26 年の当市の卸売業の年間商品販売額は 9,229 億円、小売業の年間商品販売額は 4,814 億円でいずれも県内第 2 位に位置している。

また、青山商事株式会社や福山通運株式会社など、全国的にも有名な企業もあり、多種多様な企業が当地発で上場を果たしている。

～成長著しい地元企業の上場～

上場企業

(50 音順)

	企業名	事業内容	株式市場
1	青山商事（株）	紳士服・関連洋品小売	東証 1 部
2	アシードホールディングス（株）	自動販売機による飲料・食品の販売管理	東証 2 部
3	（株）アドテックプラズマテクノロジー	半導体製造装置関連機器の製造	東証 2 部
4	（株）エフピコ	合成樹脂製簡易容器製造	東証 1 部
5	（株）オービス	プレハブハウス製造・販売・リース	JASDAQ
6	日東製網（株）福山工場	漁網、ゴルフネット等製造	東証 1 部、名証 1 部
7	福山通運（株）	貨物自動車運送業	東証 1 部
8	ポエック（株）	環境・エネルギー関連機器、防災関連機器の製造販売	JASDAQ
9	（株）マツオカコーポレーション	アパレル OEM 製造	東証 1 部
10	マナック（株）	難燃剤、工業薬品販売	東証 2 部

(当所調べ)

●観光

観光地として知名度の有る、倉敷市と尾道市の中間に位置している。当市の南部、沼隈半島の先端に位置する「鞆の浦」は、潮待ち風待ちの港として栄え、「万葉集」で大伴旅人の歌にも詠まれており、古い町並みや数ある神社仏閣や港湾施設に往時の繁栄の跡を偲ぶことができる。また、初代福山藩主 水野勝成が 1622 年に築城し、2022 年に築城 400 年の節目の年を迎える「福山城」、鎌倉時代末期に再建された本堂と南北朝時代初期に建築された五重塔が、共に国宝に指定されている「明王院」などが当市の有力な観光資源となっている。

●備後地域の拠点都市

当市は、古くから備後地域の拠点都市として、工業、商業ともにバランスよく発展してきた。また当市が発展することで、近隣市町村へも事業所の立地、人口増というかたちで波及効果を発揮してきた。

しかし、人口減少社会の到来により、当市の人口は横ばいを保っているが、備後地域では減少が始まっている。そうした状況のなか、平成 26 年には、国の新たな広域連携モデル構築事業の委託を受け、産学金官民が参加する「びんご圏域活性化戦略会議」での議論を通じて「びんご圏域ビジョン」を策定した。

当市が、近隣の三原市、尾道市、府中市、世羅町、神石高原町、笠岡市（岡山県）、井原市（岡山県）と連携し、「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービス向上」を目的に、「豊かさが実感でき、いつまでも住み続けたい備後圏域」をめざすもので、当市は連携中枢都市としてその中心的役割を担っている。

<課題>

当地域は、今後発展していくにあたり、多大なポテンシャルを有しているが、以下の課題があり、今後、課題解決に取り組む必要がある。

①小規模事業者数の減少

経済センサスによる当所管内の小規模事業者数は下記のとおり減少傾向にある。地域の活力を維持するためには、雇用の受け皿でもある小規模事業者数の減少に歯止めをかける必要がある。

年度	当所管内小規模事業者数
平成 21 年度	12,958
平成 24 年度	12,188
平成 26 年度	11,991

- ・平成 26 年度管内商工業者数 15,569
- ・当所管内小規模事業者の割合 77.0%

②業種別構成から見る課題

経済センサスによる業種別構成をみると、県内第 2 位の都市規模であることを特徴づけていた、商業（卸売業、小売業）及び製造業の比率が、わずかではあるが減少傾向にあり、経済のソフト化の傾向は今後も加速すると考えられる。

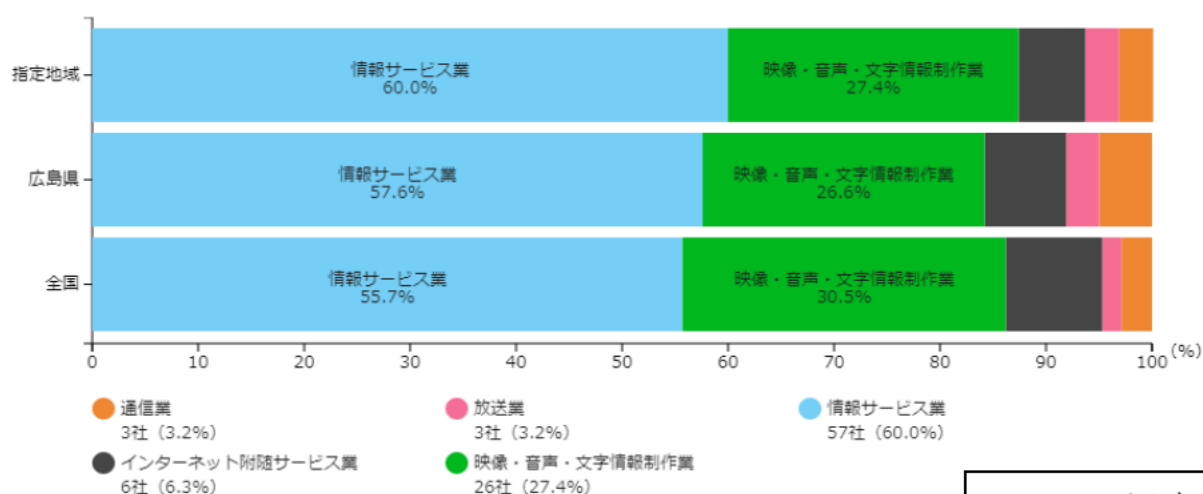
また、下のグラフに示すとおり、主に商業、製造業などを対象にした事業所支援業種である「情報通信業」の状況を RESAS で確認すると、「映像・文字・音声情報制作業」の構成比 27.4%（全国 30.5%）、「インターネット付随サービス業」の構成比 6.3%（全国 9.1%）と同業種のなかでの構成比が全国平均より下回っており、インターネット等のコンテンツで事業所を支援する業種を創業支援などで増やす事で、商業、製造業などの競争力強化や活性化につなげる必要がある。

経済センサスによる福山市の業種別構成

	平成 21 年	平成 26 年
全産業	22,998 事業所	21,683 事業所
卸売業、小売業	26.6%	26.0%
製造業	12.6%	12.3%
宿泊業、飲食サービス業	11.7%	11.2%
建設業	9.0%	8.5%

生活関連サービス業、娯楽業	8.9%	9.3%
不動産業、物品賃貸業	6.7%	6.8%
サービス業（他に分類されないもの）	6.0%	6.1%
医療、福祉	5.9%	7.2%
学術研究、専門・技術サービス業	3.7%	3.8%
教育、学習支援業	2.8%	3.1%
運輸業、郵便業	2.6%	2.4%
金融業、保険業	1.7%	1.7%
情報通信業	0.9%	0.7%
複合サービス事業	0.7%	0.6%
農業、林業、漁業	0.2%	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%

情報通信業



RESASより転記

③事業承継の困難

事業の不安定、先行きの不透明感、負債を次の世代に受け継ぐことへの不安、売上不振が承継する側、受ける側双方の不安感につながり、対象者がいても承継しない、させない状況にあり、事業承継への取り組みに注力する必要がある。

④慢性的な人手不足

受注できても対応が困難な状況が発生しており、外国人労働者の確保にも限界がある。賃金上昇による利益の低下、労働時間の増加に伴う法令の抵触懸念 設備投資、IT化、生産性向上への支援が必要になる。

⑤郊外型店舗の急増

市内にチェーン拡大を急ピッチで進める本部が2社存在し、さらに県外資本のドラッグストアや

ディスカунストア等が積極的に郊外へ出店するなど、既に飽和状態となる。周辺店舗の売上減少、中心市街地の通行客の減少、小売業、サービス業の疲弊が進む。一方で、セルフでなく、ひとを介して購入したいニーズもあるが、対応できていない。

⑥ IT、デザイン等、事業所支援業種の未発達

市内製造業等の高付加価値化を図る上で、デザイン等のアドバイスを受ける必要がある際に選択肢が狭い。こうしたサービスを提供する事業者の育成が遅れており、事業として成り立ちにくい状況にある。育成することができれば地域企業の高付加価値化に寄与することができる。

⑦ 観光客は増加するが、収入につながらない

当市は、倉敷と尾道に挟まれて通過点となっている。観光客の買い物や宿泊の受け皿となる施設が乏しい。販売を伸ばすモデル事業所の設定、集中的支援による事例づくり、地域外での販売に成功された中核事業所とのつながりの強化、地域を象徴するみやげ品などの物販が少ない。

⑧ 駅前再生、中心市街地の活性化

郊外店舗やチェーン店の増加やインターネット通信販売の普及により、地元資本の小規模小売店、サービス店は、売上不振に陥っている。しかしすべてが低調なわけでもない。意欲ある事業者に対する販売知識の提供や起業支援を通して商業街の活性化を図る必要がある。その実現のため、エリアの価値向上を目指した新たな手法「リノベーションまちづくり」を取り入れ、商店街など駅周辺エリアとの連携も意識した都市機能の充実を図り、ヒト・モノ・コト・情報が交流する新たなビジネス交流拠点をつくる必要がある。

⑨ 新型コロナウイルスの影響による経営環境の悪化

新型コロナウイルスの影響により、当地域においても多くの事業者が売上・利益の増加、雇用の維持が困難な状況に陥っている。ウィズコロナ、ポストコロナを踏まえて、先を見据えた経営を検討する必要があるが、対応できているとは言えない。従来のニーズが変容し、新しい消費者のニーズが生じてくると考えられるため、そうした新しい顧客ニーズをいち早くつかみ、そのニーズに対応すべく既存商品・サービスを改善させるなどの対応が必要となる。また、感染症を含めて当地域では、地震、台風、大雨などの自然災害のリスクも大きい。事業者の事業継続のためには、BCP（事業継続計画）の強化を図っていく必要がある。

(2) 小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

① 10年程度の期間を見据えて

前述のとおり、当市の人口は横ばいではあるが、管内の小規模事業者数は減少傾向にあったところ、新型コロナウイルスの影響は著しく、その傾向に拍車をかけている。また、非対面・非接触、キャッシュレス化など、新しい生活様式への転換は、事業者にとっても経営環境を大きく変える転換期でもある。

こうした中、IoTの導入による新しい仕組みの構築、生産性向上や競争力の強化など、経営資源が限られている小規模事業者へ寄り添い、自社の強みを活かしつつ環境変化へいち早く対応し、持続的発展を支援していくことが求められる。併せて、事業承継や創業支援についても積極的に推進していくことで、企業の活力強化につなげていく。

② 福山市との連動性・整合性（「第五次福山市総合計画／第1期基本計画」）2017～2021

「第五次福山市総合計画」の中で、小規模事業者の経営の発達につながり、かつ当所に関連する施策は、「地域を支える産業の活力創造」及び「商業・サービス業の活性化」の2つが挙げられる。

「地域を支える産業の活力創造」については「企業の経営力の強化」、「新産業の創造、新規事業の創出・育成」、「ものづくり人材の育成」の3つを掲げている。

当所のビジョンとしては、小規模事業者を伴走して支援するなかで「経営状況分析」「事業計画策

定」「フォローアップ」を経て、新たな需要の開拓を狙う。さらに、売上や利益が向上することで、自立的に持続的経営が行える事業者が増えるよう取り組んでいく。

次に、「商業・サービス業の活性化」においては、「特色ある商業・サービス業の活性化」、「成長産業の育成支援」の2つを掲げている。

当所のビジョンとしては、セミナーや相談会、イベントへの参加などを通じて、店舗づくり、IT導入、人材育成など経営力改善に向けた支援を重点的に行い、商業・サービス業の活性化を図っていく。また創業塾の開催など若年層向けの創業を支援する環境づくりに取り組み、円滑な創業につなげることで、事業者数の減少にも歯止めをかけていく。

③商工会議所としての役割

当所は、地域総合経済団体として、行政、専門家、大学、各支援機関等とのパイプ役を務め、関係する機関と緊密な連携を図り、地域経済を支える小規模事業者の発展に向けた取り組みや、経営課題の解決に対して寄り添った支援を行う。経営資源の少ない小規模事業者には、有益な情報提供、経営分析、事業計画の策定、実施支援に関するサポートを行い、丁寧なフォローアップを行うことで小規模事業者の活力強化への一助となる。また、事業者の生の声を集約し、行政に届けることで、地域経済の活性化に資する施策の立案や実施に反映する役割がある。

(3) 経営発達支援事業の目標

「小規模事業者の持続的発展による地域経済の活性化」を当所の経営発達支援事業の目標として、経営力の向上に資する取り組みを伴走して支援するとともに、新たな地域の担い手となる創業支援、長期的な課題である事業承継支援にも積極的に取り組んでいく。

また、行政、関係する支援機関、金融機関、専門家と連携し、伴走型支援による小規模事業者の「販路拡大」と「収益力の向上」を支援し、多様化する経営課題への対応力も併せて高めて行く。

※具体的な項目は以下の3つの目標とする。

1. 小規模事業者の経営基盤と競争力の強化

自社の経営状況を分析し、持続発展に向けた事業計画の策定、新商品・新サービスの開発支援や新たな販路開拓を支援し、経営力を向上させることで、目まぐるしく変わる厳しい経営環境にも対応できるよう小規模事業者の競争力を高める。

【5年間の数値目標】売上増加事業者数：150社 経常利益増加事業者数：50社

2. 関係機関と連携した円滑な事業承継と創業支援

事業の継続、事業者数の減少対策として事業再生やM&Aも含めた事業承継への支援を行う。また、広島県、福山市など行政機関と連携して、創業のしやすい環境を整備することで、雇用や地域の活性化につながる創業を推進していく。

【5年間の数値目標】事業承継支援：50件 創業支援：100件

3. 地域が一体となった小規模事業者支援体制の構築

当所が中核となり、小規模事業者の様々なニーズに対応できる満足度の高い支援が可能な体制を整備する。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

2. 経営発達支援事業の実施期間、目標の達成方針

- (1) 経営発達支援事業の実施期間（令和3年4月1日～ 令和8年3月31日）
 (2) 経営発達支援事業の内容

目標 1. 小規模事業者の経営基盤と競争力の強化

方針：事業計画策定に関する支援や個別相談を通じて、小規模事業者が目的を持って事業計画の策定に取り組める土壌を醸成する。経営指導員が支援能力の向上を図るとともに専門家と連携し、小規模事業者の状況把握や経営課題の解消に向け寄り添った支援を行う。最終的には販路の開拓、売上の拡大を目指し、環境の変化に合わせた計画の見直しなどのフォローアップまで一貫した支援を行う。

目標 2. 関係機関と連携した円滑な事業承継と創業支援

方針：小規模事業者の事業承継と後継者に関する意識の掘り起こしを進めるとともに、広島県事業引継ぎセンターなど関係機関との連携により、事業承継を促進する。また創業に関しては、「ふくやま創業塾」を開催し、創業に最低限必要な知識を習得するため、創業計画の作り方を指導する。策定後も伴走型で支援していき、創業の実現を目指す。

目標 3. 地域が一体となった小規模事業者支援体制の構築

方針：コロナ禍の対策、販路拡大、財務改善、事業承継、IT化、人出不足、インバウンドへの対応など小規模事業者の経営課題はより個別化し、課題解決に対するニーズは多様化している。商工会議所が中核となり、産業支援機関との連携を強化することにより、重層的かつ複合的な支援が可能となり、事業者が直面するあらゆる課題の解決に対応できる支援体制の構築に取り組む。また福山市と連携し、施策情報や地域情報、セミナーなど共同で情報発信を行っていく。

3-1. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

<現状>地域の経済動向を把握するため、景気観測調査（DI調査）などを実施し、また他の機関が行っている統計データを入手し、取りまとめた内容を当所会報誌、ホームページへの掲載、記者会見などで情報の提供を行っている。

<課題>売上など事業計画を策定する上で参考となる指標の認識が甘く、収集する統計情報を単に参考資料として、個社に提供するだけになっている。またタイムリーに提供できていない。

(2) 目標

	現行	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①福山市景気観測調査結果 所報・HP公表回数	12回	12回	12回	12回	12回	12回
広島県商工会議所連合会 景気観測調査結果 HP公表回数	4回	4回	4回	4回	4回	4回

②賃金・夏季賞与調査 所報・HP公表回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回
③流動客調査結果 所報・HP公表回数	—	1回	—	—	1回	—
④各種統計データ調査結果 所報・HP公表回数	12回	12回	12回	12回	12回	12回
⑤地域経済分析システム (RESAS)の活用	—	2回	2回	2回	2回	2回

(3) 事業内容

①景気観測調査 (DI調査)

【調査の目的】毎月、当月と3ヶ月先の見通しを調査項目に従い調査することで、福山市の景気動向を把握する。また四半期毎(3, 6, 9, 12月)に広島県商工会議所連合会の共同調査として参画し、県内全般の中小企業の景況感を把握する。景気の動向を分析し、事業計画策定ならびに経営判断の参考にする。

【調査の対象】管内の会員企業161社

- ・製造業65社：機械13社、金属9社、食品6社、繊維7社、電気機械8社、木材8社、その他14社
- ・非製造業96社：卸売28社、小売19社、建設17社、運輸11社、サービス12社、その他9社

【調査方法】郵送によるアンケート調査

【分析手法】福山市の調査については担当職員が集計し、専門家と連携し分析。広島県の調査については、調査票を広島県商工会議所連合会に送付し、集計後送られてきた県内のデータを担当職員が分析する。

【調査項目】売上額、受注、原材料、商品仕入などの項目について、当月実績見込みと、3ヶ月先の見通しを調査

②賃金・夏季賞与調査

【調査の目的】賃金の動向、夏季賞与の動向を調査することで、企業の業績動向、賃上げの動向を把握し、事業計画策定ならびに経営判断の参考にする。

【調査の対象】管内の会員企業161社

- ・製造業65社：機械13社、金属9社、食品6社、繊維7社、電気機械8社、木材8社、その他14社
- ・非製造業96社：卸売28社、小売19社、建設17社、運輸11社、サービス12社、その他9社

【調査方法】郵送によるアンケート調査

【分析方法】集計したデータを担当職員が分析する。

【調査項目】賃金、夏季賞与

③流動客調査

【調査の目的】3年に1回、福山市中心部の流動客調査の結果をもとに、事業計画策定ならびに経営判断の参考にする。

【調査方法】対象地点を決め、平日、休日の時間帯別の人の流れを記録

【分析手法】集計したデータを担当職員が分析する。

【調査項目】対象地点における、歩行者、自転車利用者

④行政等が実施する各種統計データ調査

【調査の目的】毎月1回、関係機関が実施する各種統計資料より業種毎の動向等を調査し、事業計画策定ならびに経営判断の参考にする。

【調査方法】各種統計資料の最新情報を関係機関のHPから収集する。

【調査の対象資料】●福山市人口（住民基本台帳）：人口
（調査項目） 【福山市】

●消費者物価指数・企業物価指数：消費者と企業の物価指数（福山市、全国）
【総務省、広島県】

●求人・求職：有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率
【福山公共職業安定所】

●福山港外国貿易額：輸出高、輸入高
【神戸税関福山支署】

●新設住宅着工数：新設住宅の着工数（広島県、福山市）
【国土交通省、福山市】

●備後地区企業倒産：備後地区の企業倒産件数
【帝国データバンク広島支店】

●広島県の賃金、労働時間及び雇用の動き：賃金給与総額、総実労働時間、
【広島県】（HPのみ） 常用雇用数

●福山市建築確認申請取扱件数（HPのみ）：住宅専用、一戸建て住宅、工業用、
【福山市】 商業用、その他

●新車登録台数（HPのみ）：新車登録台数（広島県、福山市）
【中国運輸局】

●百貨店・スーパー・商品別販売額（HPのみ）：百貨店、スーパーの商品別
【中国経済産業局】 販売額

●専門量販店販売動向（HPのみ）：専門量販店の商品別販売額
【中国経済産業局】

【分析手法】入手したデータをもとに担当職員が分析する。

⑤地域経済分析システム（RESAS）の活用

【目的】小規模事業者が産業構造や人口動態、人の流れ、観光、雇用などの官民ビッグデータ「地域経済分析システム（RESAS）」を活用して、地域の経済動向の分析を行う。

【対象】管内の小規模事業者

【分析手法】地域経済循環マップ・生産分析、まちづくりマップ、産業構造マップ、消費支出・購買力などのビッグデータを担当職員が分析する。

（４）成果の活用

当所所報、ホームページ、記者会見などで公表する。従来の情報発信に加え、巡回指導や窓口相談等においてより具体的な情報提供を行うとともに、地域経済分析システム（RESAS）等のビッグデータ等を活用し、事業計画に反映できる情報の提供を行う。

３－２．需要動向調査に関すること

（１）現状と課題

＜現状＞新商品や既存商品の販路拡大には、需要動向の把握と明確な戦略が必要であるが、現在当所では需要の動向に関する調査は、所報やホームページで各種統計データの提供だけで実施できていない。

＜課題＞民間の統計サービスの活用や商談会・展示会でのアンケート調査の実施支援などにより、顧客ニーズなど需要動向を正確に把握し、既存の商品のブラッシュアップや新商品の開発

に反映させるというマーケットインの考え方の浸透を図ることが重要である。

(2) 目標

	現行	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
民間サービス利用の調査 対象事業者数	－	2 0 社	2 0 社	2 0 社	2 0 社	2 0 社
地域資源に関するアンケート調査 対象事業者数	3 社	5 社	5 社	5 社	5 社	5 社

(3) 事業内容

①民間の統計サービス等を利用した需要動向調査

日本統計センターの商圏分析レポート「M i e n a」など外部の機関のサービスを活用し、事業者が商圏と考える地域の商圏を調査し、新商品開発や新規出店などの際に有益な情報として提供する。

【対 象】経営分析や事業計画策定を行う事業者

【調査手段】窓口相談

【分析方法】経営指導員が商圏分析レポート「M i e n a」などを活用し、事業者ごとに調査分析を行う。

【調査項目】人口・世帯構成・消費支出・競合店舗・購買力など

【調査・分析結果の活用】調査結果については、経営指導員が専門家と相談の上分析し、相談者に提供し、経営分析、事業計画の策定に反映させる。

②地域資源に関する需要動向調査

福山商工会議所では、平成27年から平成28年に「地域力活力∞全国展開プロジェクト」に採択され「ばらの酵母菌を活用したワイン」を開発した。また平成27年に構造改革特別区域計画（36回）において「福山ワイン特区」に、平成28年には同特別区域計画（39回）において福山市を含む備後圏域6市1町を対象とする「備後ワイン・リキュール特区」の認定を受けた。地域の新たな需要開拓の動きに連動した調査を行うことで既存事業者の活性化と創業を喚起することに繋がる。また、鞆保命酒などの伝統産業について、改めて調査し、販路拡大や情報発信など支援を推進することで、伝統産業の継承と活性化につなげていく。については新規参入業者、流通業者、小売業者、飲食店などが企図する新商品開発、新サービス開発、商品の提供に反映させることを目的に、買い手のニーズを踏まえた、商品の改良につながるアンケート調査を実施する。また当該調査の分析結果を事業計画に反映する。

【対 象】小売業者及び卸売業者、バイヤー、一般市民など来場者100人

【調査手段】福山ばら祭り、商工会議所共同展示商談会「feel NIPPON」や市内で開催するイベントに出展し、ワインや保命酒などの試飲や、商品を実際に見ていただき、経営指導員等による聞き取りやアンケートに回答していただく。

【分析手段】調査結果を集計し、専門家の意見を聞きつつ、経営指導員が分析結果をとりまとめる。

【調査項目】テイスト、値段、包装・容器・利用シーン・購入の意向など

【調査・分析結果の活用】分析結果は、経営指導員が事業者や組合に報告する形でフィードバックし、改善点があれば改善をしていく

4. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

＜現状＞小規模事業者が持続的発展をしていくためには、経営戦略の策定が重要な要素となり、そのためには客観的な視点で、経営環境の分析と整理をおこなっていくことが必要となる。

当所では、第Ⅱ期経営発達支援計画に沿って、経営分析を行っているが、分析する機会は補

助金などの申請書を目的とした経営分析が主なものとなっている。

＜課題＞補助金の申請後に内容を見直すこともなく、さらに具体的な分析や事業計画の策定に必ずしも繋がっていない。窓口相談や巡回時に事業者に対して直接経営分析の必要性を説明し、経営実態の把握及び経営状況の分析に取り組む必要がある。

（２）目標

	現行	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
①セミナー開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
②分析件数	1 1 5 件	1 5 0 件	1 5 0 件	1 5 0 件	1 5 0 件	1 5 0 件

（３）事業内容

①経営分析・財務分析に関するセミナーの開催

経営戦略の構想に必要な経営分析に関するセミナーを行い、その後個別相談会など通じて講師のアドバイスを受けながら、小規模事業者自らが自己の経営状況を分析して気づきを得て頂く機会を提供する。また初歩的な資金繰りに関するものから、資金計画の立案に至るまで、レベルに合わせた財務に関するセミナーを開催する。

【募集方法】所報、ホームページ、メールマガジン、DMなど

【開催回数】2 回（経営分析 1 回、財務分析 1 回）

【参加者数】3 0 名

②窓口相談・巡回指導による経営分析を行う事業者の発掘

小規模事業者の多くは、経営の分析について必要性を理解していないことが多いと想定されることから、窓口相談、巡回などを行う際に、経営分析の必要性を十分に説明し、理解していただく。また、マル経融資、小規模事業者持続化補助金、先端設備等導入補助金、経営力向上計画、経営革新計画等を作成の際に経営分析の支援をする。当所独自の経営環境分析シートを用いて専門家と連携した支援を行い、経営指導員のスキル向上も図る。

①・②経営分析の内容

【対象者】セミナー参加者、窓口・巡回で発掘した意欲の高い事業者

【分析項目】＜財務分析＞売上高、経常利益、損益分岐点、粗利益率等
＜経営分析＞SWOT分析、顧客ニーズ、市場動向の変化等

【分析手法】当所独自の経営環境分析シートを活用して、専門家と経営指導員が分析を行う。

（４）分析結果の活用

①事業計画を策定する基礎的なデータ

支援対象企業に対して、事業計画の策定などの支援に活用することが主な目的である。事業計画を策定後、新たな課題が生じた際に、事業計画に記載されていない詳細な分析結果が記録されている経営状況分析シートを見ることで検証ができる。一定間隔で経営状況分析シートを作成すれば、企業の強みや経営課題の変遷を時系列でみるできるようになり、病院のカルテのような役割を果たす。将来的には経営支援機関システムB I Z ミルやT O A S に登録し支援情報と併せて管理していく。

②経営指導員の情報共有

当所は定期的に所内異動が慣行となっており、個社支援に携わる経営指導員の担当が変わることがある。担当した経営指導員が異動や退職で変わった場合でも、経営状況を記録しておくことで、支援先事業者の情報が共有できるので、継続した支援が可能となる。

5. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

＜現状＞当所では、第Ⅱ期経営発達支援計画に沿って「事業計画」「事業承継計画」「創業計画」の策定支援を行っており、事業計画については、参加すると策定できるカリキュラムのセミナーを開催している。創業計画に関しても、毎年創業塾を開催し、事業を成功させるための創業計画書の作成を支援し、実際に創業につなげている。

＜課題＞小規模事業者が、持続的に発展していくには、事業計画を策定し、中・長期的な視点で経営に取り組んでいくことが大切であるが、まだまだ多くの小規模事業者には事業計画策定の必要性を理解していただいていない。セミナー参加者や窓口相談、巡回指導、支援事例を広報することにより導き、事業計画策定の必要性を感じていただき、策定の動機づけを行う必要がある。

(2) 支援に関する考え方

事業計画の策定において重要なのは小規模事業者が主体となり、自らが考え計画を策定することである。そのためには計画策定の必要性や明確な目標設定をし、小規模事業者に取り組む意思を持ってもらう必要がある。ただ計画の策定には、専門的なスキルや時間を要することから、ハードルが高いという理由で敬遠されることがある。支援事例を紹介するフォーラムの開催や支援事例集の紹介などを通じて、策定の成果を理解していただき、計画策定の意欲を持ってもらう。

また、経営指導員は、事業者が安心して計画策定に取り組めるよう信頼関係を築くことが大切であると考えている。

(3) 目標

支援内容	現行	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
事業計画策定件数 (うち事業承継計画策定件数)	5 0 件 (1 0 件)	7 5 件 (1 0 件)	7 5 件 (1 0 件)	7 5 件 (1 0 件)	7 5 件 (1 0 件)	7 5 件 (1 0 件)
(うちBCP計画策定件数)	—	(6 件)	(6 件)	(6 件)	(6 件)	(6 件)
創業計画策定件数	1 8 件	2 0 件	2 0 件	2 0 件	2 0 件	2 0 件

※件数に含める計画

(経営革新計画、経営力向上計画、事業承継計画、小規模事業者持続化補助金、先端設備等導入補助金、BCP計画マル経融資)

事業計画の策定は、経営分析を行った事業所 $150 \text{ 件} \times 1/2 = 75 \text{ 件}$

(4) 事業内容

①経営分析を行った事業者向けの事業計画策定

実際に経営分析を行っている事業者を対象に、事業計画の策定を提案し、個別相談会や当所支援センターの専門家と協力して事業計画の策定を支援していく。事業計画の内容については、中長期的な事業計画から経営革新計画、ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金の申請に繋がる基礎となる計画を想定している。

②事業計画策定セミナー・研修の開催

経営者、管理者、後継者、創業予定者を対象に事業計画策定セミナーを開催する。内容は自社の現状分析、外部環境の分析、今後の事業展開等について学び、演習では講師の説明に沿ってシートを埋めていき、考えを整理していく。セミナー中に事業計画が完成しなかった参加者には、定期的開催する個別相談会でフォローアップしていき、事業計画の策定まで支援していく。さらに内容を深掘した顧客管理・販路開拓・経営革新をテーマにした研修を開催し、意欲が高い事業者には経営革新計画の申請までつなげていく。

- 【募集方法】 所報、ホームページ、メールマガジン、DMなど
 【開催回数】 2回
 【参加者数】 30名

③ふくやま創業塾の開催

起業・創業を目指す方や開業間もない方などを対象に創業塾を開催する。カリキュラムは事業計画（ビジネスプラン）の作成を目標に、ビジネスモデルの作り方、売れ続ける顧客の作り方、収支計画販売促進など実践的な起業のノウハウを学ぶ。

④事業承継への支援

事業承継の対象となる事業者に対して、広島県事業引継ぎ支援センターや中小企業基盤整備機構のコーディネーターと連携し事業承継診断の分析など支援を行う。

⑤BCP（事業継続計画）策定への支援

福山市と共同で事業継続力強化支援計画の認定を広島県から受け、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介をするなどし、BCP計画策定の支援を行う。

6. 事業計画策定後の実施支援に関すること

（1）現状と課題

＜現状＞補助金で採択された事業や融資利用者に関する部分的な事業の進捗状況については、確認を行う程度で、事業計画を策定した事業者の全体のフォローアップにまでは至っていない。定期的に連絡を取り、計画通り進んでいない場合や、課題が発生している場合は、もう1度事業計画の変更を行う必要がある。

＜課題＞マンパワー不足と日々の業務に追われ、計画策定後のフォローまで手が回らないのが課題である。経営指導員1人で支援できる事業者数は限られているので、組織全体として支援体制を整備することが必要である。

（2）支援に関する考え方

事業計画や創業計画を策定した事業者を当所が独自で作成している顧客管理表にリストアップし、原則四半期に一度フォローアップを行う。顧客管理表については、定期的に見直しを行う。主には進捗状況の確認と事業者にあった情報の提供で、進捗状況については、順調に進んでいる場合は頻度を落とす。必要以上に多頻度な訪問や連絡は、求められない限り行わない。情報提供については、事前に把握している事業所のニーズにあった事業や情報などがある時に、タイムリーに案内をしていく。

また創業者に対しては、創業前後の課題が発生しやすい時期はフォローの回数を増やし、進捗確認と課題の洗い出しを行う。

（3）目標

	現行	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
フォローアップ 対象事業者数	60社	75社	75社	75社	75社	75社
頻度（回数）	—	225回	225回	225回	225回	225回
創業フォローアップ 対象事業者数	18社	20社	20社	20社	20社	20社

頻度（回数）	－	８０回	８０回	８０回	８０回	８０回
売上増加事業者数	－	３０社	３０社	３０社	３０社	３０社
経常利益増加事業者数	－	１０社	１０社	１０社	１０社	１０社

※対象は事業計画を策定した事業者

７５社×３回（フォロー平均）＝２２５回

（４）事業内容

①定期的な電話や巡回によるフォローアップ

事業計画策定後、アンケート調査や電話、巡回での訪問などにより、実施状況、売上の増減、新たな課題などヒアリングを行い、計画の進捗状況の確認を行う。接触頻度を増やすことで、事業者に常に寄り添っていることを感じてもらい、その後の支援につなげていく。また計画と進捗状況にズレが生じている時や新たな課題が発生した時は、当所内にある福山市中小企業支援センターの専門家を活用し、フォロー回数を増やしながら集中的に支援を行っていく。

②各種補助金と融資制度の活用

事業計画を実行していく上で資金調達が必要な場合は、計画内容が要件に該当する補助金の利用や、状況に応じてマル経融資、国・広島県・福山市の制度融資の活用を進める。

③経営支援機関システムＢＩＺミルやＴＯＡＳを活用したフォローアップの実施

ＢＩＺミルに支援した事業者情報を登録し、分析データをもとにフォローアップが必要または、有効な事業者をピックアップする。さらに課題ごとのフォローアップの方法をデータベース化し支援状況の「見える化」を図ることで、誰が見ても課題に応じた支援方法を明確化することができる。

７．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

（１）現状と課題

＜現状＞変化の激しい環境の中で、小規模事業者が事業を持続的発展するためには、既存の商品やサービス、販路など現状を維持するだけでなく、新たな需要を開拓していかなければならない。現在、当所では販路開拓支援事業として、ビジネス交流フェアの開催や他地域で開催される展示会への出展支援を行っている。

＜課題＞当所が考える需要開拓の事業と支援先事業者の販路開拓の方向性が必ずしも一致していない。今後は、事業者毎に必要な展示商談会、イベントへの出展支援や手法を見極めて進めていくことが重要である。

（２）支援に関する考え方

経営状況分析や事業計画を策定した事業者の次のステップとして、実際に販路開拓や売上拡大につなげるための支援が必要となっている。確実に成果を出していくためには、支援先の事業者にあったきめ細やかな対応が必要となってくる。事業計画策定時に行った、「地域の経済動向調査」や「経営状況の分析」及び「商品の需要動向調査」などの結果を踏まえ、事業者の方向性にあった手法を提案する。期待する効果は、事業の成果をもとに新たな需要を獲得するきっかけづくりとし、将来的には事業者が自主的に取り組めるような方向へ導いていくことを目指す。

また、出展にあたっては、経営指導員と専門家が事前準備や消費者ニーズの把握などアドバイスするとともに、期間中には陳列、接客など側面的な支援を行う。

(3) 目標

	現行	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
①ビジネス交流フェアへ参加	3 社	5 社	5 社	5 社	5 社	5 社
商談件数／社	—	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件
新規取引先開拓数／社	—	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件
②会員交流会へ参加	1 社	3 社	3 社	3 社	3 社	3 社
商談件数／社	—	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件
新規取引先開拓数／社	—	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件
③ふくやま Marche への出店	—	3 社	3 社	3 社	3 社	3 社
売上額／社	—	5 万円	5 万円	5 万円	5 万円	5 万円
④ひろしま夢ぶらざへの出店	—	4 社	4 社	4 社	4 社	4 社
売上額／社	—	5 万円	5 万円	5 万円	5 万円	5 万円
⑤記者会見でのプレス発表	—	2 社	2 社	2 社	2 社	2 社

(4) 事業内容

展示会や商談会への出展支援

商工会議所のネットワークを活用した展示会・商談会や当所の主催する事業への参加を促し、販路開拓や売上拡大につながる機会を提供する。

①ビジネス交流フェア（BtoB）

【概要】備後地域の事業者が、新たな連携、新商品開発や新サービスの展開、販路開拓など事業者間でビジネスチャンスを拡大されることを目的に開催している。

【2019年実績】120社200人

【主催】福山商工会議所・福山市

②福山商工会議所 会員交流会（BtoB）

【概要】会員企業が気軽に交流できる交流会。販路拡大や異業種交流を目的に開催している。「お弁当&手土産」、「感染症対策グッズフェア」などテーマ別に開催している。

【2019年実績】100社300人

【主催】福山商工会議所

その他想定される展示会（BtoB）

- ・しんくみビジネスマッチング

【開催地】岡山県笠岡市

【2019年実績】各業種194社

- ・メッセナゴヤ

【開催地】愛知県名古屋市

【2019年実績】各業種1442社

- ・ものづくり岡崎フェア（隔年開催）

【開催地】愛知県岡崎市

【2018年実績】各業種164社

③ふくやまMarcheへの出店【BtoC】

【概要】物産・飲食など出店者が自ら作った自慢の逸品を展示販売する市「マルシェ」を福山美術館前広場で開催。今後は市内中心部各所でも開催予定。

【開催期間】年1回（10～11月）・・・大規模なもの 随時・・・小中規模なもの

【開催場所】福山駅前エリア

【出店対象事業者】物販（手作り品、新商品、特産品、土産品等）・飲食（地元グルメ、新商品テスト販売）他

【出店者数】77ブース

【主催者】福山商工会議所

④ひろしま夢ぷらざへの出品支援【BtoC】

【概要】広島県商工会連合会が広島市中区本通りに展開する「ひろしま夢ぷらざ」のアンテナショップへの出品を支援する。地域産品の展示・販売などを行うことで、地域間交流の促進や新商品の開発・販路拡大などにつながる。

【期間】年1回

【場所】ひろしま夢ぷらざ（広島市中区本通り）

【出店対象事業者】物販（手作り品、新商品、特産品、土産品等）・飲食（地元グルメ、新商品テスト販売）他

【2019年度出店者数】380事業所

【2019年度年間来場者数】125万人

【主催者】広島県商工会連合会

⑤当所「記者会見」を利用したプレス発表

当所が月に1回開催している記者会見の場で新商品・新サービス・新技術の開発・イベントの開催等、新規性・話題性がある未発表の情報を発表する。発表した内容は、後日所報「商工ふくやま」へも掲載する。

経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

8. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

（1）現状と課題

＜現状＞大学教授、中小企業診断士、行政職員からなる事業評価委員会を構成し、年1回事業評価委員会を開催し、事業全体の評価を受けている。委員会の評価結果については、当所所報「商工ふくやま」、ホームページで公表し、経営発達支援事業の実施内容の周知と事業の利用拡大を図っている。また、当所正副会頭会議において、事業評価委員会における評価に基づき、経営発達支援事業の取組みにおける見直しの方針を決定している。

＜課題＞目標数値では表せない支援も多くあり、評価の手法を見直す必要がある。事業を体系的、網羅的に評価する方法を想定し、的確に小規模事業者の経営発達に資するようなPDCAサイクルを確立し事業の改善につなげる。

（2）事業内容

①委員の構成

外部有識者として大学教授と中小企業診断士、行政機関として福山市で構成する「事業評価委員会」を設置する。年に1回、法定経営指導員も出席する事業評価委員会を開催し、事業の実施状況、成果の評価、見直し案の提示を受ける。

②当所正副会頭会議での報告と検討

当所正副会頭会議において、事業評価委員会における評価に基づき、経営発達支援事業の取組みの報告を行うとともに見直しの方針を決定する。方針に見直しがあった場合は、経営指導員に説明し、次年度の計画へ反映させる。

③結果の公開

事業の成果・評価・見直しの結果を当所所報「商工ふくやま」、ホームページ等で公表し、経営発達支援事業の実施内容の周知と事業の利用拡大につなげる。

9. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

＜現状＞現在は職員の資質向上を目的として、日本商工会議所、広島県商工会議所連合会が主催する各種研修会、中小企業大学校の研修（基礎Ⅰ、基礎Ⅱ）へ参加している。また、外部の主催するセミナー、研修などにも積極的に参加している。

＜課題＞若手経営指導員や一般職員の資質向上には、知識の習得と経験が必要なため多くの時間を有する。また事業者からの相談内容もIT導入（AI、IoTなどの新たな技術）など専門的なものも多くなってきているため、支援体制の整備と職員がより高い知識を習得し、資質向上を図っていくことが喫緊の課題となっている。

(2) 事業内容

①日本商工会議所・広島県商工会議所連合会が行う研修へ参加

・マル経基礎研修会

マル経融資に携わる初任者を対象に、「決算書の読み方」「経営分析・融資判断」「推薦書記入のポイント」について

・経営指導員応用研修会（一般コース）

経営指導員を対象に「広島県の重点施策」「日本政策金融公庫融資制度」「企業再生」「事業承継」などについて習得する1日間で開催される研修に参加し、施策の動向や地域で課題となっているテーマについて研修する。

・経営指導員応用研修会（特別コース）

経営指導員を対象に、「経営力向上計画」「マーケティング」「伴走型支援」などについて習得する2日間の研修に参加する。

②中小企業大学校への派遣

・中小企業支援担当者等研修「税務・財務診断」【基礎Ⅰ】

初任経営指導員を対象に、「税務」と「財務診断」の基本的事項について、20日間に渡り開催される研修に参加し、企業診断の基本的な事項について習得する。

・中小企業支援担当者等研修「商業・サービス業コース」【基礎Ⅱ】

「税務・財務診断」研修を修了した経営指導員を対象に、「財務分析」「外部環境分析」「販売分析・マーチャンダイジング」「IT活用」「店舗施設」「事業計画」について、20日間に渡り開催される研修に参加し、商業診断の実務に係る事項について習得する。

③研修会・講習会への参加

当所が主催する研修会、講習会や外部のセミナー等へ一般職員も積極的に参加させ、職員全体の支援レベルの向上を図る。また、中小企業基盤整備機構の地域支援機関等サポート事業などを活用し経営指導員の資質向上を図るための職員勉強会を開催する。この勉強会には一般職員も参加することで会議所全体の職員の資質向上を目指す。

④職員間のミーティングの開催

法定経営指導員や研修会・講習会に参加した経営指導員が、新たな情報の提供、研修会・講習会で習得した内容の報告などを行うミーティングを定期的に行う。職員間の意識の共有化と日ごろの支援内容など職員間での意見交換等を行うことで、支援レベルの向上と標準化を図っている。

ける。

⑤経営支援機関システム（BIZミル）・TOAS活用によるデータベース化

経営支援機関システム（BIZミル）やTOASへ支援の内容を適宜入力することで、支援内容の進捗状況等を職員が共有できる。担当以外の職員も一定レベルの事業者対応と支援手法や知識向上が図られることで、事業者情報の見える化が可能となり支援の標準化に繋がっていく。

10. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

（1）現状と課題

＜現状＞平成26年から経営発達支援事業情報交換会に参加し他地域の商工会議所・商工会、経営発達支援事業に造詣の深い中小企業診断士などの専門家と意見交換、取組内容、問題点について情報交換を行い、当所の経営発達支援事業の推進に役立っている。また福山市の産業支援者連絡会議では、コロナ禍においても、福山市内の小規模事業者の現状を迅速に把握することができ、より有効な支援施策の展開に役立っている。

＜課題＞支援機関として収集した情報の有効活用がなされておらず、事業者支援に直接結びついていない部分もある。

（2）事業内容

①経営発達支援事業情報交換会

経営発達支援の進捗状況、伴走型支援体制構築の現状と課題、先進的な取り組みの事例紹介など経営発達支援事業に取り組む支援機関が兵庫県神戸市で情報交換と相互のアドバイスなどを行う。

【参加機関】

商工会議所：福井、大津、高知、北九州、福山

商工会：兵庫県、鳥取県、佐賀、熊本の各県内単会

中小企業診断士：北海道、東京、広島他

【開催回数】年1回

②福山市産業支援者連絡会議

小規模企業振興のため、福山市と産業支援機関が連携し、定期的な情報交換や情報共有を行い、効果的な事業者支援に繋げていくため、また災害時に被災企業の情報提供を行い、国・県と連携して支援情報を提供していくことなどを目的に会議を開催している。

【構成機関】

行政機関：福山市（経済環境局 経済部 産業振興課）、広島県（商工労働局東部産業支援担当）

経済団体：福山商工会議所、福山北商工会、福山あしな商工会、神辺町商工会、沼隈内海商工会

産業支援機関：（公社）ひろしま産業振興機構福山支所、広島県中小企業中央会福山支所

（一社）備後地域地場産業振興センター、広島県東部工業技術センター

ハローワーク福山

金融機関：日本政策金融公庫福山支店、商工組合中央金庫福山支店

【取組内容】

- ・市内産業支援機関と福山市が市内商工業者等の状況や、各機関の支援制度等の情報を共有
- ・災害発生時は、会議の枠組みを活用して、被災企業の状況を把握し、支援情報を提供する

【開催回数】年3回程度

③広島県東部産業支援会議

広島県東部地域の商工会議所・商工会・産業支援機関・政府系金融機関・試験研究機関及び行政機関が連携して、それぞれの得意分野を活かした総合的な企業等の支援を実施することを目標に、

各機関の担当者間の緊密な連携や個々の担当者のスキルアップを図ることを目標に開催している。

【構成機関】

行政機関：福山市、三原市、尾道市、府中市、世羅町、神石高原町、広島県

経済団体：商工会議所 福山・三原・尾道・因島・府中

商工会 広島県商工会連合会東部支所・三原臨空・尾道しまなみ・世羅町・沼隈内海
神辺町・福山北・福山あしな・神石高原・上下町

産業支援機関：（公社）ひろしま産業振興機構福山支所、広島県中小企業中央会福山支所
（一財）備後地域地場産業振興センター、広島県東部工業技術センター

金融機関：日本政策金融公庫 福山支店・尾道支店

【取組内容】

- ・会議、勉強会、視察等を通じて、個々の担当者のスキルアップを図る。
- ・会議等を通じて、関係機関が気軽に情報交換や意見交換ができる。相互に顔が見える関係を構築するとともに、関係機関の担当者が一緒に企業訪問を行い、総合的な企業支援を実施する。

【開催回数】年1回

1 1. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

（1）現状と課題

＜現状＞第Ⅱ期経営発達支援計画において、「まちゼミ福山」、福山駅前等歩道空間活用社会実験「OPEN STREET FUKUYAMA」、「鞆の浦 de ART」、「ゲタリンピック」を実施し、地域経済の活性化に資するイベントを継続して開催している。成果としては実行委員会など関係する機関や団体と認識を共有して実施しており、賑わいの創出、観光振興などの観点から地域経済の活性化に繋がる取り組みとなっている。

＜課題＞様々な機関や団体が参画するため、目標や意識の共有化を図り調整することが大きな課題である。事業の目的、達成手段、各団体の役割分担を明確にするなかで、地域経済にとってより効果的なイベントの実施が必要である。

（2）事業内容

①福山駅前等歩道空間活用社会実験「OPEN STREET FUKUYAMA」の開催

【目的】JR福山駅前の福山市中心部の歩道空間を活用し、関係行政機関、企業、大学、地域住民等が参加し、活性化イベントを開催することで、道路施策の検討、展開の参考にするため

【内容】歩道空間及び大型商業施設内で、飲食店、雑貨店など小規模事業者が提供する商品の販売を行い駅前の賑わいを創出する。

【関係機関】福山商工会議所、福山市商店街振興組合連合会、㈱天満屋福山店、元町協栄㈱
㈱フューレック、山陽SC開発㈱、福山駅前開発㈱、㈱ベッセル、ウエスギ（株）
福山市、福山市立大学

【開催回数】年2回

②まちゼミ福山の開催

【目的】中心市街地活性化・商店街活性化

【内容】商店街の店主などが講師となり、自身の店舗で取り扱う商品、サービスの情報・知識、効果的な使用方法などのコツを無料で受講者に伝授するゼミを開催する。

【関係機関】福山商工会議所、福山市商店街振興組合連合会

【開催回数】年2回

③鞆の浦 de ARTの開催

【目的】福山市鞆の浦地区で現代アートの展示をすることで、外国人を含めた広域からの旅行者を誘致し、瀬戸内の国際的な文化交流拠点となることを目的に開催し、もって観光消費増を目論む。

【内容】鞆の浦地区20カ所に現代アート作家約20人の作品を展示。期間中、展示作家による作品見学ツアーや、小イベントを開催し観光消費増に資する。

【関係機関】福山商工会議所、鞆町内会連絡協議会、福山市鞆の浦歴史民俗資料館活動推進協議会、作家

【開催回数】年1回

④ゲタリンピックの開催

【目的】松永地区の地元の企業や地域住民が主体でイベントを開催することで、地域活性化の基礎となる地域間の連携の強化が図れ地域経済に繋がる。

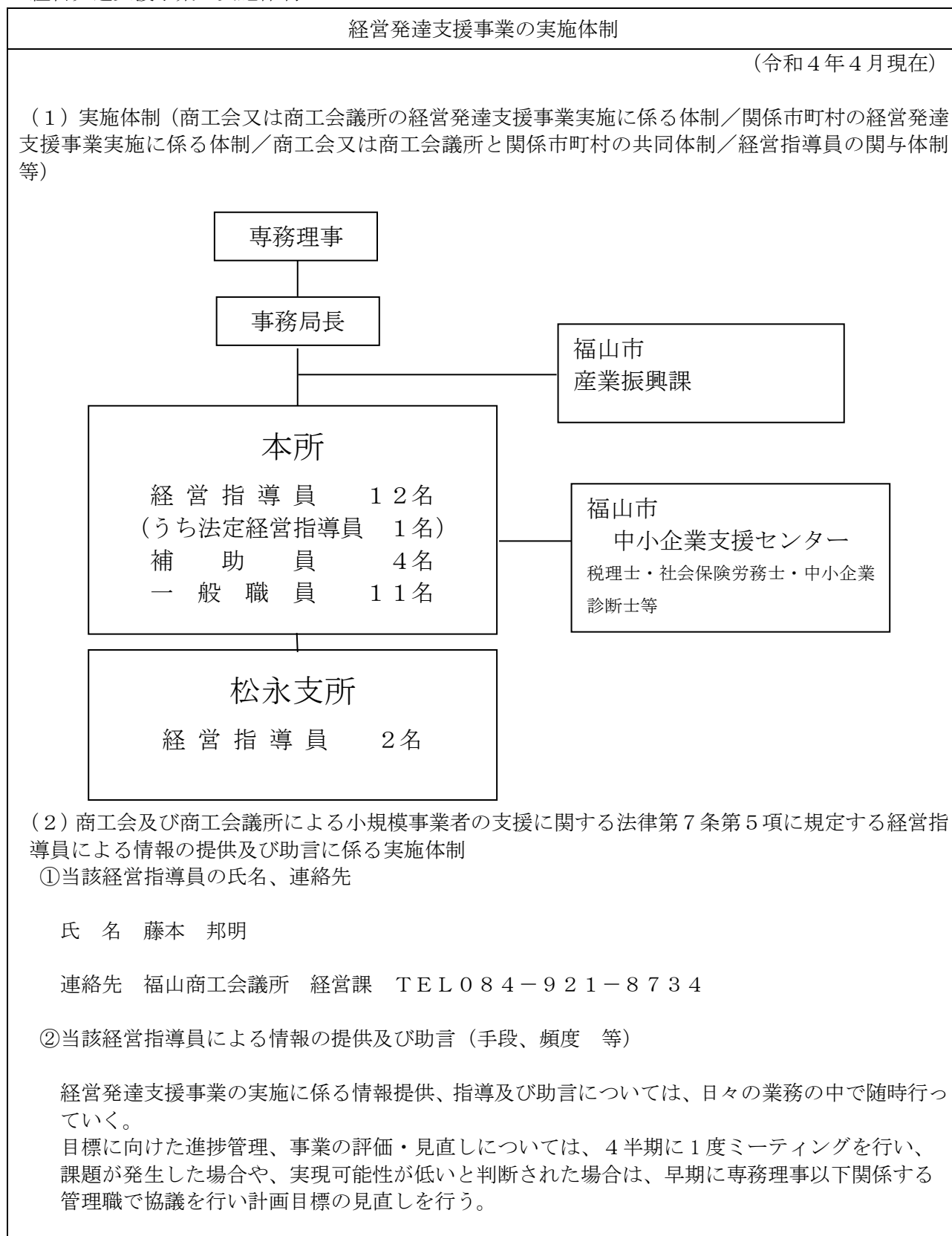
【内容】松永地区を中心に、特産品である「ゲタ」「畳表」「塩」をテーマにしたイベントを開催。

【関係団体】福山商工会議所、ゲタリンピック実行委員会

【開催回数】年1回

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制



(3) 商工会／商工会議所、関係市町村連絡先

①商工会議所

〒720-0067

広島県福山市西町2-10-1

福山商工会議所 産業振興部 経営課

TEL:084-921-8734 FAX:084-922-0100

E-mail:cci@fukuyama.or.jp

〒729-0104

広島県福山市松永町3-1-29 福山市西部市民センター4階

福山商工会議所 松永支所

TEL:084-933-2151 FAX:084-933-2152

②関係市町村

〒720-8501

広島県福山市東桜町3-5

福山市 経済環境局 経済部 産業振興課

TEL:084-928-1038 FAX:084-928-1733

E-mail shougyou-shinkou@city.fukuyama.hiroshima.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
必要な資金の額	177,140	177,150	177,150	177,150	177,150
中小企業振興事業特別会計	135,690	135,700	135,700	135,700	135,700
一般会計					
商工業振興費	11,420	11,420	11,420	11,420	11,420
特別事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
調査広報費	20,030	20,030	20,030	20,030	20,030

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、負担金(参加料)、国補助金、広島県補助金、福山市

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名	
連携して実施する事業の内容	
① ② ③ ・ ・ ・	
連携して事業を実施する者の役割	
① ② ③ ・ ・ ・	
連携体制図等	
①	
②	
③	